【1枚目】

事業コード	31130001	7				部·課·係名等	j	ード1	03020200		政策体	系上の	位置付け	- F 2	311003	予算科目	コード3	001060103
事務事業名環	環境にやさしい	農業推進事業				部名等	ž			īE6r			1 にぎわい、活	カあるまちづく	L)	会計 一般会計		
		ルパル と	举			課名等			農林水産課	政	-		地域の特性を活			款 6. 農林水	在業费	
				Alle Wee A Acre						施	第			の した最体が圧	未仍派兴		王木貝	
事業期間 開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金	係名等			農政振興係	70	朿		.農業の振興			項 1. 農業費		
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		計画(H26∼H28)		一般・継続・変更無	記入者氏名			石川 竜也	区		分な				3. 農業振	具費	
実施方法 ○ 1. 指定管	管理者代行) 2. アウトソ [、]	ーシング ● 3.	. 負担金・補助	金 (4. 市直営	電話番号	ŗ	0	765-23-1032	基	本 事 業	名農	産物のブランド化	推進				
◆事業概要 (どのような事業か))						◆実	施計画~	への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計i	ച	
有機質肥料を使用し、化学肥料と と魚津産米のブランド化を推進		削減した減化学	肥料を使用したコ	上づくりを実践す	することにより、安全で安川	心な米づくり	H2	26 減化	学肥料のため、有機質資材	の散布に	対する助成	単						
と黒洋座木のフラフト化を推進	9 0 。						H2	27 減化	学肥料のため、有機質資材	の散布に	対する助成	位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							H2	28 減化	学肥料のため、有機質資材	の散布に	対する助成							
<この事務事業は、誰、何を	シ対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	:ど>				(I)	農家数(農業センサス	8tr)		戸数	2, 106	2, 106	2, 106	2, 106	2, 106	2, 106
農家								24	辰外数 (辰未ピンリハ)	900 /		J- 30X	2, 106	2, 106	2, 100	2, 100	2, 100	2, 100
対								象 ②										
象								指標				.						
								3										
The same of the sa	n et a en de tre a	a met . Dog a feet mit	- 25 7 20 7	1 dealer			\perp					-	5 004	F. F00				
<平成24年度における事業!	見直しの有無2				した場合の経費の差額分に	対1. 経費		1	有機質資材の散布面積			а	5, 284 5, 284	5, 538 5, 538	5, 600	5, 700	5, 800	5, 900
見直し無		の一部を助成	する。			.,, or 113c		活				- 	5, 264	0, 000				
手 段 <平成25年度の主な活動内容	ž >	巾 · 辰 肠 · 辰	家 各1/3負担	(甲頁担分1,000	H/ 10a)		\Rightarrow	動 ②										
	1.							標				+						
変更なし								3										
<この事務事業によって、対	対象をどのよう	に変えるのか>	·									.	84, 500	87, 000				
有機質資材の散布による減化	上学肥料による	米づくりを行う	iことで、魚津産	米のブランド化	: (差別化) を図り、農業紹	経営の安定化		T)	魚津産米の販売量			俵	85, 738	82, 200	87, 000	87, 000	87, 000	87, 000
を推進する。 <u>意</u>								成果。②				1						
図								指標				<u> </u>						
								3										
. Holden on the holden									to look to make any order of the control of the con									
そ <施策の目指すすがた> の 農産物の「魚津ブランド」か	《善及・完善』	販売網が拡大	する					↑成果指	指標が現段階で取得でき	ていな	い場合、そ	の取得	計方法を記入					
結	一百人 无相口	C MAJERING IMA	() 0.															
本 の 事数 事業 明 は の さ しょ は	l shakara		on fort fath.				Щ						実績	tr	l	計画		
◆この事務事業開始のきっかけ・食の安全、安心に対する消費:			の経緯						費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
・「有機農業の推進に関する法	律」の施行:H	18. 12						(1)	国・県支出金		(-	千円)	0	0	1 2		0	
								()石(地方債			千円)	0	0	(0	0	(
A PROPERTY OF THE PARTY OF THE	51 Mr. 5 mm rate				area area area area area area area area			P)	その他(使用料・手数料	等)		千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取 食の安全、安心に対する消費者。			思される環境変化	匕 (法改止、規制	制緩和、社会情勢の変化な。	٤)			一般財源 予算(決算)額((1)~(4	の合針		千円) 千円)	529 529	554 554			750 750	
2.72	7,1,2,1	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					-		需用費	/ V / D D		千円)	0	0	730	0	0	
◆市民や議会などからの要望・	意見(担当者の	D私見ではなく、	実際に寄せられ	1た意見・質問7	などを記入)			± (2)	委託料		(-	千円)	0	0	0	0	0	(
食の安全、安心に対する消費者	ニーズが一層拡	太大している。						<u> </u>	工事請負費			千円)	0	0	C	Ů	0	
▲ 图 中 他 士 の 中 性 4 1 2 2		加根1 ~ ッ .!	(常力は神里) -	1 (4) (10 4	7 188			訳	負担金補助及び交付金			千円)	529	554	750	+	750	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している			容又は把握して の補助は行われ		八惘				その他 予算(決算)額((1)~	(5)の合		千円) 千円)	529	554	750	750	750	
○ 把握していない									事業に携わる正規職員数			(人)	2	1	1	1	1	
◆市民と行政の恊働状況			況の内容又は理						事業の年間所要時間			時間)	100	100	100	100	100	100
○ 協働している	対	象となる個々の	農家の取り組み	であり、協働に	なじまない。				‡費(②×人件費単価/=	千円)		千円)	434	440	440	440	440	
○協働可能だが未実施							ļ		能に係る総費用 (A+B)			千円)	963	994			1, 190	
● 協働になじまない								(夢考)	人件費単価		(μ	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

1. 基本事業と	この直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	吉しているか、その理由も記載)		★ 評価	結果の総括と今後	の方向性					
● 直結度力	34 すた 角津産半の美別ルに上る販売景の拡大け 農業	業経覚の安定に大きく客与する		1	評価結果の総括						
○ 直結度中	P 明	* に占い文だに入さく可子する。		1 1	① 目的妥当性		○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり	0		
○直結度小	- <u> </u>			- - -	② 有効性		○ 適切	● 成果向上の余地あり			
	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			I .	③ 効率性		● 適切	○コスト削減の余地あり			
	どにより市による実施が義務付けられている			L	④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり			
○ 法令などめ、市に	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 こよる実施が妥当	・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)	なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま		画どおり)継続	続実施	年度		
● 民間でも	- トサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				 終了	. 0	廃止 〇) 休止			
○ 市が実施	をしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	廃止)が妥当			○ 他の事務	事業と統合ス	又は連携				
○ 既に目的	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当				● 目的見直	:L					
根拠法令等を記	記入	事務の区分自治事務			● 事務事業	のやり方改善					
3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明、できない理由も説明)		★改革·d	女善案 (いつ、どの	りような改革	・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コス	トと成果の方向性
± 11	現状の対象と意図は適切であり、対象者の拡大余地はある ている部分があるため進まない。	るものの、対象となる農家が現段階で費用対効果が薄い	と感じ			散布面積の H26年度: C				а	ストの方向性
あり	明										
【有効性の	評価】				平成26年度						IM den
	余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理)	由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記	入								増加
	有機質資材の散布面積を拡大する余地あり。			実施							
+ 11	説	4 H ct (4		子							
あり	明	成果実績中	位	定時期		散布面積、	対象(実践)	農家数の拡大		J.	成果の方向性
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)		291							
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	事務事業はない。			中·長期的						
なし	説明				(~5年間)						向上
【効率性の	評価】										
6. 事業費の削	減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も説明)									
	有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、事業費の能	削減余地はない。									
なし	説				価(課長総括評価						
<i>'</i> & C	II			有機質肥 業である		肥料を使用し	しない土づくり	りを実践することは、安全、安心とい	う消費者ニーズに	こ応えるために必要な	事 二次評価の要否
7. 人件費の削	┃	できない理由も説明)									
	有機質資材の散布面積を拡大する必要があり、人件費の制										
	説										
なし	明										不要
			1								
【公平性の評	[個]										
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)										
	有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりをさらい。	らに推進していく必要ああり、受益機会の適正化の余地	まな	★二次評	価 (経営戦略会	会議・ 部会)				
なし	説										
	明										
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)										
	県内他市では、同様の市の助成は行われていないものの、 負担割合:市1/3、農協1/3、農家(対象者)1/3、は妥当										
平均	説 明	- · · · - •									
	193										

【1枚目】

#	事業 コード	31130002						部·課·係名等	コー	ード 1	03020200		政策体系	ミ上の(立置付け	コード2	311003	予算科目	コード3	001060103
事	事 務 事 業 名	米消費拡大総合:	対策事業					部名等			産業建設部	政	策の	柱 基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計一般会計		
子	予算書の事業名	3. 米消費拡大総	合対策事業					課名等			農林水産課	政	策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6. 農林	水産業費	
事	事業期間 開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・	補助金	係 名 等			農政振興係	施	策	名 1.	農業の振興			項 1. 農業	費	
宝福	を計画(H25∼H27)への記載	無	宝施書	計画(H26∼H28))における区分	実施計画書に記	載しない	記入者氏名			畠山 孝雄			分な	I.			1 3. 農業	振風費	
		三管理者代行 (電話番号	-		0765-23-1032	4 =	-		 産物のブランド化	## ##		G. 124	JA 7 C 3 C	
天	€ 旭 万 伝	上百座有1(1)	1 2. / ワトノ*	-229 U 3	. 貝担並 棚場	0金 (4. 11)	旦呂	电前货方			0705-25-1032	签	本 争 来	和 辰	生物のフラフトに	推進				
◆事	事業概要 (どのような事業か	j»)							◆実法	施計画	面への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	
農業	業体験や地場産の農産物を使	吏った調理体験を	行うことで、1	食育の推進を図	る。				H26	6				単						
									H27	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H28	8										
	<この事務事業は、誰、何	「を対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	えど>					a	+=				45, 000	45, 000	44.7	00 44 4	0 44 17	40.005
	農業者全体、組織を構成す	る自治体・団体	、小学生							(Î) 市民			人	44, 812	44, 315	44, 7	28 44, 49	0 44, 17	8 43, 865
対										対象。										
象										治指 ②	2)									
									1	137				İ						
										Q	3)									
	<平成24年度における事業	美見直しの有無>	<平成24年度	の活動及び見直	[し内容>					Œ	市民体験農園「ふれあ	あいファ-	ーム」の参	Т	40	40		40	0 4	0 40
	見直し無		市内農業者団	体に委託し、3 回目:除草 3回	回シリーズでふ	れあいファーム事 ^{囲体験)}	業を行った	。(1回	,)T	加人数			^	34	25	· ·	40	4	40
手	元旦し無		口 · 1田1王 Zi	3D . W. = VE	3日 - 181支 明5	主 [作成]				動 ②	ā.									
段	<平成25年度の主な活動内	容>								指標	2									
	平成24年度に同じ									(3	3)									
	十成27年及に同じ										<i></i>									
	<この事務事業によって、									ſĨ	〕市内新規担い手の数			人	1	1		1	1	1 1
	小学生年代の児童に、植え の推進、又は担い手の確保			こしてもらうこと	:により、農業:	対する知識・理解る	を深めてもら	らい、食育	ΙΙ.	4	0 11 F 140 190 1 = 0 · 1 · 0 300			^	0	2				·
意	また、農業者と参加者との	交流を図ること		地域理解をは促し	ン、地産地消の	推進につなげてい。	くとともに、	農業者の		果②	7)									
図	生産意欲向上にもつなげる	0								指標				<u> </u>						
										(3	3)									
その	<施策の目指すすがた>	L A0	+m+ #=&	みせの白きかじき	- TELAZI → 7				1	↑成果	提供が現段階で取得で	きていな	い場合、そ	の取得	方法を記入					
結	児童・生徒が農業に触れ合 地元住民と農業者が交流す					が推進される。														
	担い手の確保が図られる。																			
	この事務事業開始のきっかり				明明かば「金の「	九人,仁明十八红	医よくなっ ノートル	おこね フレコ			費!	E .			実績		(計画	
約5なり	年前に開始した事業となる リ、地産地消や食育の普及か	。 さつかけとし が推進されるよう	になったことが	その残留展楽の店 があげられる。	可越なと「長の?	女王」「〜関9 句話を	退か取り上げ	7 られるよう	-	/1) 図 - 旧土山 A		(-1	· m)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
											()国・県支出金 (2)地方債			-円)	100	100		00 1	0 10	0 100 0 0
									i	(石)	3) その他(使用料・手数料	科等)		-円)	0	0		0	-	0 0
◆閉	開始時期以後の事務事業を取	取り巻く環境の変	化と、今後予想	想される環境変	化(法改正、規	制緩和、社会情勢	の変化など)		P)	1) 一般財源		(1	-円)	100	100	1	00 1	0 10	0 100
依然	然として、食の安全に関わる ることとなっている。国の力	る問題は残ってい	るが、逆に消	費者の食に対す	る意識が向上し	たことにより、地	場産物の価	値がより見ているので	直さ		予算(決算)額((1)~((4)の合計	 (1	-円)	200	200	2	00 2	0 20	0 200
いカ	いと考えられる。						りに増入し	ていくので	4.4) 需用費			-円)	0	0		0	-	0 0
	市民や議会などからの要望・	・意見(担当者の	私見ではなく、	,実際に寄せら	れた意見・質問]などを記入)			- 1	文一	2) 委託料			-円)	200	200	2	00 2		
क्ताः	こなし								i	-	B) 工事請負費 I) 負担金補助及び交付金			-円)	0	0		0		0 0
▲ [県内他市の実施状況		22提している内	容又は把握して	「いたい理中の言	紀入欄				訳 —	5) その他			-円)	0	0		0	~	0 0
▼ 21	● 把握している			して負担金をは		ロンへ同					A. 予算(決算)額((1)~	~(5)の合		-円)	200	200	2	00 2	-	_
	○ 把握していない								Q		等事業に携わる正規職員			人)	1	1		1		1 1
♦ ∄	市民と行政の協働状況			況の内容又は理					C.	②事務	8事業の年間所要時間		(用	持間)	100	100	1	00 1	0 10	0 100
	○ 協働している	県!	要綱により事業	主体を市町村と	定められている	るため。			_		件費(②×人件費単価)			-円)	434	440		40 4		
	● 協働可能だが未実施	-									耳業に係る総費用 (A+B))		-円)	634	640		40 6		
	○ 協働になじまない									(参考	が が が /li>		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00 4, 4	0 4, 40	0 4, 400

1	\Box	台	17/	14	朴:	σ	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今後	後の方向性			
直結度大		(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	, <mark>説</mark> │ ↑食育」としての貢献が期待されている事業である。		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度小			② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の3	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
	"により市による実施が義務付けられている		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
○ 法令など め、市に	「による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた よる実施が妥当	(2)	今後の事務事業の ■ 現状の)方向性 まま(又は計画どおり)継	· 續実施 年	连度	
	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		終) 休止		
○ 市が実施	こしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 他の事績	務事業と統合又は連携			
○ 既に目的]を達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直	直し			
根拠法令等を記	事務の区分自治事務		○ 事務事業	業のやり方改善			
 3. 目的見直しの 	D余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、と	ごういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			事業内容等の大きな変更			
なし	説明						コストの方向性
【有効性の語	平価】		平成26年度				
							維持
7,111	今年度は参加者数が減少したものの、ここ数年は横ばいでありリピーターの数も多いこ	実					
	とから事業の普及は順調に行われているように思う。 ただ、内容に関しては食育の効果はあると考えるが、児童の地元理解、生産者の意欲向 成果実績	施予					
なし	明 上にはつながっていない。参加者と農業者の交流活動に力を入れていくことで、より成 成果実績 上位	定		参加者の数や意欲を考慮	ilしながら、体験内容の増加や、イベントE	日以外での活動を認めるよ	
	果をあげることができるのではないかと考える。	時期		うな事業としていきたい	\ °		成果の方向性
5. 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	297					
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中·長期的				
45.1	説		(~5年間)				44.4+
なし	·明						維持
【効率性の語	評価】						
6. 事業費の削減	或の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	県の補助要綱における、最低限の金額で事業費を設定しているため、削減の余地なし。						
なし	説		评価(課長総括評価				
	III III	米消費技	広大は、米の安定生	主産、自給率の向上のため	必要な事業であり、米飯への食生活改善に	向け、必要な事業である。	二次評価の要否
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
	最低限度の業務時間で行っているため、削減の余地なし						
なし	説 明						
							不要
() - 	tree 1						
公平性の評							
8. 受益機会の通	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 全市民を対象とした事業であるため特定受益者なし	1 11 =	on her / feet NL With min	A 406 - day A \			
		★二次記	評価 (経宮戦略	会議 ・ 部会)			
なし	明						
0 巫光老女妇。							
3. 安益有負担の	の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 参加者数の減少が考えられるので、現状のとおり受益者負担は考えるべきではない						
平均	<mark>說</mark> 明						

【1枚目】

			_																$\overline{}$	
事	事業 コード	31130003						部·課·係名等	3-	ード 1	03020200		政策体系	上の位	2置付け =	コード2	311003	予算科目	コード3	001060103
事	事 務 事 業 名	園芸産地支援事	業					部 名 等	5		産業建設部	政	策の権	主 基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計 一般会計		
子	予算書の事業名	8. 園芸産地支援	事業					課名等	5		農林水産課	政	策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6.農林水	全業費	
事	事業期間 開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担	!金・補助金	係 名 等	5		農政振興係	施	策	名 1.	農業の振興			項 1. 農業費		
実加	————————— 布計画(H25∼H27)への記載	無	実施計画	(H26~H28)に	おける区分	実施計画書	に記載しない	記入者氏名			畠山 孝雄	区		分なし				目 3. 農業振		
) 2. アウトソーシ				. 市直営	電話番号			0765-23-1032	基		-	- 全物のブランド化	推進				
▲ 11	事業概要 (どのような事業	キャン)							▲ =	· 七元章上:	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下矶, 宇结		計画	ri .	
魚津	≢市の花「カノコユリ」 <i>σ</i>	D球根と切花の栽培		培技術の継承	と新技術の導	算入を図りなか	べら栽培規模の打	拡大と切花の			画、V/記載了是事業的各				工权: 川岡.	下权 大順		111	4	
特点	催化を目指すとともに花卉	午生産の振興に努め	うる 。						H2	27				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H2						/		1 🗻	/	/	/
	<この事務事業は、誰、	何を対象にしてい	るのか。※人や物、	自然資源など	<i>2</i> >				П						7	7				
	球根生産農家、一般住民									(① 球根生産農家の数			人	6	6	7	7	7	7
4 /4										対象	-									
象										指揮	2			F						
										憏										
										(3									
	<平成24年度における事	事業見直しの有無>	<平成24年度の活	舌動及び見直し	/内容>						① ユリ見本園売り上げ			円	1, 800, 000	1, 800, 000	1, 800, 000	1, 800, 000	1, 800, 000	1, 800, 000
	見直し	dur.	球根・切花の栽培切花贈呈式の開催		の開催・PR	市内保育園	、福祉施設及び	市役所への		200	① ユリ兄本国元り上げ			H	1, 700, 000	1, 700, 000	1, 800, 000	1, 800, 000	1, 800, 000	1, 800, 000
手	見直し	AK	切化帽主式の開作	Ē					_	古動	② ユリ見本園の開催日数			В	17	20	20	20	20	20
段	<平成25年度の主な活動	内容>								指標	② ユリ兄本国の用惟口奴				17	20	20	20	20	20
	平成24年度に同じ									1250	③ 贈呈施設の数			個	25	25	25	25	25	25
	一成24年度に同じ)	○ 贈至爬設の数			Ш	25	25	2.0	23	23	23
	<この事務事業によって		に変えるのか>								① 新規就農者数			٦	1	1	1	1	1	1
	球根栽培農家の生産意欲 カノコユリを魚津市の花		浸透させていく。							(1)	₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩			^	0	0				
意	,,, == , = ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2000 11111111	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							果	2)									
図										指標	•									
										(3									
その	<施策の目指すすがた> 多様な農業の担い手が育	っている								↑成績	果指標が現段階で取得でき	ていない	い場合、その	取得	方法を記入					
	安全で安心な農産物が生		化も進んでいる。																	
米			e via ete alla ete a e a con	L-ta											eta li	+		51.		
	<mark>この事務事業開始のきっか</mark> J見本園を拠点としながら				また、生産の)効率化と均-	-化による高品質	哲安定生産	長期		費目			-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	売販売体制の整備を推進し									((1) 国・県支出金		(千	円)	0	0	20 1 12		0	0
										財 ((2) 地方債		(千	円)	0	0	0	0	0	0
										P) =	(3)その他(使用料・手数料	等)	(千		0	0	0	0	0	0
	開始時期以後の事務事業を					見制緩和、社会	会情勢の変化なる	ど)		訳 ((4)一般財源		(千		400	400	400		400	400
球们	艮生産農家の高齢化・担い	*手不足のにめ、事	⇒未柾枕か近いうら	に難しくなる。	0					-	予算(決算)額((1)~(4) (1)需用費)の合計)	(千	,	400	400	400	400	400	400
◆ ∄	市民や議会などからの要望	想・音見 (担当者σ)私見でけかく 実	際に寄せられる	た音見・質問	引かどを記入)				- 1	(2)委託料		(千		0	0	0	0	0	0
	トからの問い合わせが多か					1.8 C C 10, ()				文一	(3) 工事請負費		(千		0	0	0	0	0	0
										内 ((4) 負担金補助及び交付金		(千	円)	400	400	400	400	400	400
	県内他市の実施状況		把握している内容ス							八((5) その他		(千		0	0	0	0	0	0
	○把握している	→ ≥ 7	なみチューリップ は把握しているが、	フェアや夢の平 市町村の負担	+コスモスウォ 閏、関連性等約	ォッチングな 細かな内容は	と事業名や大ま 調査していない	かな内容につ いため把握でき	いて	0.	A. 予算(決算)額((1)~				400	400	400	400	400	400
▲ ∃	● 把握していない 市民と行政の協働状況	い	ない。 選択した協働状況の								務事業に携わる正規職員数 務事業の年間所要時間		()		100	100	100	1 100	100	100
♥ П	○ 協働している		選択した協働状況の 政が行うべき事業で		コマノ言じノへ作用					-	勝事業の年间所要時间 人件費(②×人件費単価/≦	千円)	(年		434	440	440		440	440
	○ 協働可能だが未実施	—							ŀ		事業に係る総費用 (A+B)	. 1 47	(千		834	840	840		840	840
	● 協働になじまない								ľ		考) 人件費単価		(円@		4, 336	4, 399	4, 400		4, 400	4, 400

1	\Box	台	17/	14	朴:	σ	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

- ++ 1+.m.		hate (the refer to talk an extension of the Lands and the	T1-10-10-11	41	em 1 3 electricis			mah III - 40 km) - 4 (4	2 - 1 10			
		唐度(事務事業の意図が基本事業の意 大笠が明中されること また 担格				47 - 1.48-		西結果の総括と今後	世の万同性			
直結度大	- 45	季節が限定されること、また規模 説 きていない。	かそれはと大さく	ないこともあり、現れ	状の流通体制を大きく変化さ	せることかで	(1)	評価結果の総括	Tr.	F		
● 直結度中	H.	明						① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	あり	
直結度小								② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の多	妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務	(事業か)					③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
) 市による実施が義務付けられている						④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	あり	
○ 法令などめ、市に	による よる実	5義務付けはないが、、公共性が非常に ほ施が妥当	高く、民間(市民	・企業等)によるサ	ービスの実施が不可能(又は	は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 まま(又は計画どおり)継	结宝饰	年度	
		、ルーダコ ごス提供は可能だが、公共性が比較的									- 一	
_								○ 終 かの事業	第事業と統合又は連携	(休止		
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は		発圧)が安ヨ				● 他の事態 ○ 目的見画				
() 既に目的	を達成	以しているので、市の関与を廃止が妥	≐						型し 業のやり方改善			
根拠法令等を記	已入			事務の区分	自治事務			● 争份争为	たのでり方以音			
3. 目的見直しの		(現状の【対象】と【意図】は適切か		合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)		★改革・	改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、と			コストと成果の方向性
	玗	見状の対象と意図は適切であり見直し	の余地なし。							調整することで、カノコユリロー	・ド設置事業との開催時期をあわ	コストの方向性
なし	説明								せ、PR効果の拡大を狙う	0		コストの方向は
	9,											
【有効性の記	平価】						•	平成26年度				
• 147771 T		成果の向上が今後どの程度見込めるか	説明 できかい理	由本説明) ※成果指	標の計画と実績との比較に基	づき記入	1					維持
///		イベント性を持たせ、PR活動に力を入				C May :	実					
					., . = = v		施					
あり	説明				成果実績	下位	予定		目太閤の担措 イベント	性を大きくしていき、市内外へ広	7 P P I 7 I) /	
	-91						時		元本画の流伝、イベント	TEXE (C C C C C II) PAN LA	ACFRECT.	成果の方向性
- \\dagger_1 - \\dagger_2 - \dagger_3 - \dagger_1 - \dagger_2 - \dagger_3 - \d	- /	人 ト M 共田 パミンマ 丁砂 L 	* 支势支票 * 大恒 /	(N 2 M H N 2 A 2)	** nu >		期					
5. 連携すること		<mark>今より効果が高まる可能性のある他の</mark> カノコユリロード設置事業とは、ユリ				出号がほし/						
あり	٤	がフロート設直事業とは、エリ だ同一であるため、現状でも連携はと 舌動をPRしていくことで、相乗効果が	れているが具体的					中·長期的 (~5年間)				向上
【効率性の語	亚価】						1					
		地(手段を工夫することで、事業費を	・削減できないか説	明 できかい理由も	説明)			ı				l
5. TAX		主産農家の高齢化が深刻であり、事業				ある。						
							→ _%	平価(課長総括評価	E)			
なし	説明									推行しており、経営安定化、後継	者対策について引き続き検討してに	ヽく必要が
	21						ある。	- 7 101 117 111 0 07 0	7.6 (工注及次45周間10.6)		and the contract of the contra	二次評価の要
7 1 (計畫の当)	A 0.46	地 (人の要な吐眼をエナレマルかく)	マキャルンを明 -	さなかい畑中4 彩明/								
7. 人件費の削		<mark>◇地(今の業務時間を工夫して少なく)</mark> 現状の業務時間で最短である	できないが説明、	じさない 理田も説明/								
		3.1人の未分时间で設定である										
なし	説明											
	191											不要
]					
【公平性の評	価】						_					
8. 受益機会の道	適正化の	の余地(受益の機会が偏っていて不公	(平でないか)									
	組	組合で生産したユリを販売する事業で	あるため、適正な	負担である。			★二次記	平価 (経営戦略:	会議 ・ 部会)			
4. 1	説											
なし	明											
9. 受益者負担の	り適正化	化の余地(県内他市と比較し、適正な	(水準か)									
		市補助は、全体事業費の一部であり、		は適切である。			1					
平均	説明											
							ı ∟					

事業コード

31130004

部・課・係名等 コード1

03020200

政策体系上の位置付け

311003

予算科目

【1枚目】

事務事業名農	業関連表章	事業						部名等	ř		産業建設部		政策の	柱 基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計一般会計		
予算書の事業名 7	農業関連表	彰事業						課名等	ř		農林水産課		政 策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6. 農林水	産業費	
事業期間 開始年度	昭和40年月	終了年度	要 当面継続	続業	務分類	5. ソ	フト事業	係名等	ř		農政振興係		施策	名 1.	農業の振興			項 1. 農業費		
実施計画(H25~H27)への記載	無	宝	施計画(H26~I	128) におけ	ス区分	宝施計画書	に記載しない	記入者氏名	z,		石崎 薫		X	分な	1.			目 3. 農業振	風費	
実施方法 () 1. 指定管							. 市直営	電話番号			0765-23-1032		F * # #		・ 産物のブランド化	· \ # \#		0. 12×11	7.7.	
天旭万岳 0 1. 相足目	(本年1711	0 2. 791	7-229	7 3. 貝匹	亚,拥动7	亚 4.	. III E E	电阳雷气	7		0700-20-1002		巫 平 尹 末	: 口辰	圧物のフラフト心	作性				
◆事業概要 (どのような事業か)									◆実	施計画	画への記載予定事業内容	Ÿ			上段・計画:	下段・実績		計	画	
農林産物の品質向上に資し、併せ	せて農家の	生産意欲の高揚	;を図る。						H2	6				単						
									H2	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H2	8										
<この事務事業は、誰、何を	対象にして	いるのか。※	人や物、自然資	源など>						C	① 農家数(農業センサ)	ス数)		戸数	2, 106	2, 106	2, 106	2, 106	2, 106	2. 10
農家										対	2 20 30 12 FT			, ~	2, 106	2, 106	_,		_,	-,
対										象。	2)									
象										擅標	_									
										(3)									
and the factor of the second of the second		ms c T Doub	for the an interfer	m de volo de										-	4					
<平成24年度における事業見	見直しの有:		年度の活動及び 見在はJAうおつ			催される農:	は产物品証金(:	おいて 塾		(① 受賞数			点	4	4	4	4	4	
見直し無		類、蔬菜、	、果実、林産物	の各部の優	等者に魚	津市長賞と	して賞品を授与	H24年度		活					4	4	•			
手 段 <平成25年度の主な活動内容		の商品単位	価 5,000円						\Rightarrow	動指	2						-			
マール25千及の工なinminit										標										
同上										(3)									
<この事務事業によって、対	象をどの。	(うに変えるの)	か>						\Box	t	。 園芸農産物販売量	(水田豊	幸 ビジュン・		2, 088	2, 144				
農業者の農産物の品質向上										(D 国会長産初級元量で 花きを除く)	(小山辰	未しノョン・	t	2, 088	2, 144	2. 200	2, 300	2, 495	2, 50
意										成果	_									
Image: Control of the										指	2)									
										標	~									
										(3)									
そ <施策の目指すすがた>										↑成男	県指標が現段階で取得った。	できてい	ない場合、そ	の取得	方法を記入					
の 農家の品質向上に向けての意 結	欲や生産意	欲の高揚を図	る。																	
果																				
◆この事務事業開始のきっかけと											費	Ħ			実終			計		
昭和40年:品質向上や生産意欲の	り尚揚を日	りに「農林座物	/品評会」を開作	Ē					ŀ	1.				₹m\	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
											1)国・県支出金 2)地方債			千円)	0		0			
										(石)	3) その他(使用料・手数	枚料等)		千円)	0	C) 0			
◆開始時期以後の事務事業を取り)巻く環境	の変化と、今後	予想される環境	意変化 (法改		訓緩和、社会	:情勢の変化な	ど)		訳 (4	4)一般財源		(千円)	20	20	20	20	20	2
消費者の食の安全・安心に対する	5関心の高	まり → 農林	産物の品質に対	tする関心に	は高い						予算(決算)額((1)~	~ (4) の台		千円)	20	20				2
) objective of the							- 1	1) 需用費			千円)	20	20				2
◆市民や議会などからの要望・意 事業に対する意見等はない。	京見 (担当	者の私見ではな	く、実際に寄せ	こられた意見	見・質問な	よどを記人)				支 🗕	2)委託料			千円)	0	0	0			
事来に対する思究寺はない。 <u>地産地消の推進に対する関心が高</u>	511										3) 工事請負費 4) 負担金補助及び交付	金		千円)	0	0	0			
地産地泊の推進に対する関心が高 ◆県内他市の実施状況	501	◆把握している	る内容又は把握	していない	理由の記	入欄				訳 —	5) その他			千円)	0	0) (
● 把握している	→		ても、農業祭、								A. 予算(決算)額((1)	$)\sim (5) \sigma$		千円)	20	20	20	20	20	2
○ 把握していない											8事業に携わる正規職員	員数		(人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況			働状況の内容又	は理由の記	入欄						務事業の年間所要時間 (************************************			時間)	80	20				2
○ 協働している○ 協働可能だが未実施	\rightarrow	行政がやるべる	き争未じのる								【件費(②×人件費単値 F業に係る総費用(A+			千円) 千円)	347 367	108	108		88 108	8
協働になじまない									ŀ		▶亲に保る総質用(A+ 考)人件費単価	(ט		丁円) 円@時間)	4, 336	4, 399				4, 40
_ par par - 3. + 3. 5. 5.													**		2,000	2,000	-, 100	-, 100	-, 100	2, 10

□ 日本の大学 (1997年) (19	1. 基本事業 8	の直結	 吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直編	吉しているか、その	理由も記載)		★ 評価	結果の総括と今後	その方向性				
● 書籍の	○ 直結度	4				+-#-	(1)						
2. 取のがあるが発生 (地域や社の機能では高速等機能ない。	直結度	Þ	明 る必要がある。	€地用」をエナーマ	とした、イベントに転換することも快	19		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あ	ŋ		
② 世界ではよりをはよるな影響を持つない。	● 直結度/	l>						② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり			
○ からかだしていまた。	2. 市の関与の	妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
 ○ 両数でレーーに対象がより達が、の場合である場合では、自動な資産・								④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり			
 ○ 両数でレーーに対象がより達が、の場合である場合では、自動な資産・	○ 法令なる め、市に	ごによる こよる実	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるす	ナービスの実施が不可能(又は困難)な	た	(2)			標実施	年度		
● 所来報じているが、関からを始け出なく、今は11かの想きを始く (後) が設合 () おおき (, , , ,		
○ 数に関わらません 1. 1 1 2 5 2 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	-												
機数合金と之人	_							○ 目的見直	重し しょうしゅう				
(本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (根拠法令等を	記入		事務の区分	自治事務			● 事務事業	美のやり方改善				
(本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (3. 目的見直し	の余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	·説明、できない理由も説明)		★改革·ē	改善案(いつ、ど の	のような改革・改善を、と	ういう手段で行うか)		コスト	と成果の方向性
(本の											減一層努める。		
(報告) から他 (成果的) から他 (成果の別上が今後との程度性とあるが現前、できない理由も裁判) 中成業指標の計画と実施との比較に基づきな人 あり	なし											= = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	ストの方向性
(報告) から他 (成果的) から他 (成果の別上が今後との程度性とあるが現前、できない理由も裁判) 中成業指標の計画と実施との比較に基づきな人 あり													
4. 成形的上の合性 (現長所的上の合性 (現長所的上の合性)の程度込めらか受用。できない理由も設別) 6成果技術の計画と実施しの比較に基づき払人 本業	【有効性の	評価]	1					平成26年度					
あり 2 日本教の問題の会社 (テンタル 大きな できない できない 理由も説明) (人の 大学	L 147711-			由も説明)※成果指	5標の計画と実績との比較に基づき記入								維持
あり 数							実						
8. 連携することで、今上り効果が高とも可能性のある他の多形素素の存態(どう効果が高とらな例。できない理由も説明) 「「〇〇魚素」など、春美報用費の中で島質向上を目指す他の事業と結合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性 あり 「「〇〇魚素」など、春美報用費の中で島質向上を目指す他の事業と結合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性 「「〇〇魚素」など、春美報用費の中で島質向上を目指す他の事業と結合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性 「「〇〇魚素」など、東美華を削減できないが説明、できない理由も説明) 「「〇〇魚素」など、多葉度を削減できないが説明、できない理由も説明) 「「〇〇魚素」など、「「「「「「「「「「「」」」」」」」 「「〇〇魚素」など、「「「「「」」」」」 「「〇〇魚素」など、「「「「」」」」 「「〇〇魚素」など、「「「「」」」」 「「〇〇魚素」など、「「「「」」」」」 「「〇〇魚素」など、「「「」」」 「「〇〇魚素」など、「「」」」 「「「」」」 「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」		雪荷					施予						
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有難(どう効果が高まるの説明、できない理由も説明)	あり	明			成果実績中位		定		農業祭主催者(農協)と	の協議の上、市職員の勤務時間の削	減一層努める。	_	
5. 連携サウェとで、今より 効果が高まる可能性のある他の事務等集の有難 (どう放果が高まるの表現、できない理由も説明) 「〇〇魚車」などを音を繋げた最直流機のイベンとものネイフ・正とも 出名を含める。 また、農業展現費の中で品質向上を目指す他の事業と結合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性 も考えられる。 【効率性の評価】 6. 辛素費の耐減の余粒 (年段を工味することで、事業費を削減できないが契明、できない理由も説明) 「担2年業に高品機能を削減												成	果の方向性
また、農業振興機の中で品質向上を目指す他の事業と核合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性 も考えられる。 【効率性の評価】 6. 事業費の削減の分地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 7. 人件費の削減の合地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 8. 受益権会の適正化の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 8. 受益権会の適正化の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 8. 受益権会の適正化の余地 (受益の概会が備っていて不公平でないが) 「変基者負担の適正化の余地 (受益の概会が備っていて不公平でないが) 「要基者負担を基する基本素ではない。 「他市前においても、出産料等の負担はない。 「他市前においても、出産料等の負担はない。 「他市のにおいても、出産料等の負担はない。 「他市のにおいても、出産料等の負担はない。	5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか	*説明、できない理由も説明)		291						
あり 設								中・長期的					
(+ ()	説	また、農業振興費の中で品質同上を目指す他の事業と統1 も考えられる。	合することにより、	効率的でより効果のある事業となる可	能性		(~5年間)					.
(6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 12 14 15 15 15 15 16 16 16 16	めり	明	5.372.540.00										同上
(6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないが説明、できない理由も説明) 12 14 15 15 15 15 16 16 16 16													
なし 現	【効率性の	評価】]										
#20まで 8,000円 → H21 5,000円 #20まで 8まで 8,000円 → H21 5,000円 #20まで 8,000円 → H21 5,000円 #20まで 8,000円 →	6. 事業費の削			明、できない理由も	」説明)								
なし 説		Н											
大工次評価 (経営戦略会議・部会)	<i>t</i> : I	説	n20 ≠ € 8,000 円 → n21 5,000 円										
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 最協 (農業祭の主催者) との協議により、時間等を短縮 なし 説 明 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 要益者負担を課す事務事業ではない。 なし 説 明 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 他市町においても、出品料等の負担はない。 説		明					農林産物	の品質向上と農業	き者の生産意欲の高揚に資する。	する事業である。			一次評価の更
世の評価 表は (農業祭の主催者) との協議により、時間等を短縮 本本 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田													二八川川山小女上
なし 説明	7. 人件費の削			できない理由も説明)								
【公平性の評価】 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 関		Ä	農協(農業祭の主催者)との協議により、時間等を短縮										
【公平性の評価】 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 関 ・ 受益者負担を課す事務事業ではない。 ・ なし 関 ・ ではない。 ・ ではないないない。 ・ ではないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	なし												
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 説 明		明											不要
8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 説 明													
受益者負担を課す事務事業ではない。													
なし 説 明 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 他市町においても、出品料等の負担はない。 説 説	8. 受益機会の												
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 他市町においても、出品料等の負担はない。 説		Š	受益者負担を課す事務事業ではない。				★二次評	価 (経営戦略会	会議 ・ 部会)				
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	<i>t</i> :1.	説											
他市町においても、出品料等の負担はない。 説	5. 5	明											
他市町においても、出品料等の負担はない。 取物													
亚 ····································	9. 受益者負担												
		fi	他市町においても、出品料等の負担はない。										
	平均												
		明											

31130005

部・課・係名等 コード 1

03020200

政策体系上の位置付け

【1枚目】

001060103

予算科目

4	事務事業名元	元気とふれあ	いの学校給食づ	くり事業			部名	等		産業建設部	政	策の	柱 基	1 にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計一般会計		
Ŧ	予算書の事業名 4	4. 地産池消	事業				課名	等		農林水産課	政	策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6. 農林7	(産業費	
耳	事業期間 開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名	等		農政振興係	施	策	名 1.	農業の振興			項 1. 農業資	ž	
宝加	施計画(H25~H27)への記載	有(特殊	宝施	計画(H26~H28)	における区分	特殊・継続・変更無	記入者	氏名		畠山 孝雄	X		分な	1.			目 3. 農業排		
			○ 2. アウトン		. 負担金・補助金	1	電話			0765-23-1032	_			<u></u>	+#±#		0. 股本》		
7	と 旭 万 仏	日2年1711	0 2. 7917	<i>307</i> U 3	· Mer HW	2 0 4. 11/16/2	电加	田力		0700 20 1002	ab.	* * *	11 放文	生物のフラフトに	1EAE				
	事業概要(どのような事業か)								実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		the contract of the contract o	画	
	交給食における地場産食材の) 、理解を深める。	活用を拡大し	,地産地消を推進	Eするとともに、 :	地域生産者の協力	を得て、児童生徒の地域	ばに対する:	和	H26	地場産食材購入			単						
									H27	地場産食材購入			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									H28	地場産食材購入									
	<この事務事業は、誰、何を				こど>					 â 給食を食べている生徒の 	の数		人	4, 000	4, 000	3, 80	0 3, 800	3, 800	3, 800
	市内農家、市内漁業関係者、	、学校給食を	食べている生徒						ala i	⊕ MIRER CONSINCO	7790		^	3, 800	3, 800	0,00	0, 000	0,000	0,000
対									外象	2									
象									指揮										
									122	3									
										(3)									
	<平成24年度における事業	見直しの有無	₹> <平成24年月	度の活動及び見直	[し内容>					3 ##WALTIEL + W.	8 ÷ ^ 44		L	22, 000	22, 000	00.00	00.000	00.000	00.000
	=+				₹を開催し、学校終	合食関係者と生産関係者の	の連絡調整	を		① 学校給食に利用した地場	易 圧 良 付	亜	kg	23, 210	22, 377	23, 00	0 23, 000	23, 000	23, 000
丰	見直し無		行った。(1 ・地場産食		給食の日を実施	(2回)			活動			·		14	14				
段	<平成25年度の主な活動内容	容>							指	② 学校給食への青果物出荷	可 団体数	(市内)	個	14	14	1	4 14	14	14
					_				楞					2	2		_	_	-
	平成24年度の活動に加え、児	児童と一般農	家との交流活動	を一層推進させる	5.					③ 合同調理実習の回数			回	1	1		2 2	2	2
	<この事務事業によって、対	対象をどのよ	うに変えるのか	>										28	30				
	地場産食材の学校給食への活				生し、望ましい食	習慣の形成や児童生徒の	地域理解を	深		① 学校給食に利用した地場	場産食材	割合	%	25. 5	24. 2	3	0 30	30	30
辛	める。								成	学校給食に利用した地域	旦产合計	の番粨		32	32				
区図									推	② 「青果物」	勿圧及竹	の性規	品目	23	23	3	2 32	32	32
									標									 	
										3									
7	<施策の目指すすがた>								1	成果指標が現段階で取得でき	ていない	・場合、その	の取得	方法を記入					
0	市全体の地産地消・食育が推	推進されてい	< 。																
結果																			
◆ 3	┃ この事務事業開始のきっかけ	とこれまでの	事務事業見直し	の経緯										実統	清		き	·画	
現在	在も叫ばれている「地産地消	の推進」「食	食育の促進」とい	いった流れから、!	学校給食の食材に	も地場産の食材をもっと	活用して	いこうと	:	費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	う明確な目的で平成21年から であったが、近年は20%を超						用されてし	ない状		(1)国・県支出金		(千	円)	800	800	80	0 800	800	800
									財	(2) 地方債			円)	0	0		0 0	0	0
									- 佐	(3)その他(使用料・手数料等	等)		円)	0	0		0 0	-	0
	開始時期以後の事務事業を取							an about 1, 7	訴	(4)一般財源			円)	800	800	80			800
	地偽装など食の安全に関わる 育が求められている。	问題が頻光し	/、地座地消を指	E進りる戸が高ま	つしいる。また、	加良℃偏良の増加から、	子牧柏艮	-6173	_	予算(決算)額((1)~(4)	の合計)		円)	1,600	1, 600	1, 60		-	1, 600
A =	市民や議会などからの要望・	音目 (田弘孝	その利目ではかく	宇際に失いた。	わた音目・歴明か	じた約 1)				(1) 需用費 (2) 委託料			·円) ·円)	1, 418 182	1, 377 223	1, 41			1, 418 182
	る程度の地場産使用量を確保						てもらえ	れば、	支	(3) 工事請負費			円)	0	223 N		0 () 0	0
	っと出荷量が増えるのではな 会からは、地場産食材の更な				いる。				内	(4) 負担金補助及び交付金			-円)	0	0		0 (_	0
	具内他市の実施状況	公利用百及7			いない理由の記え	入欄			訴	(5) その他		(千	-円)	0	0		0 (0	0
	● 把握している	→				の野菜消費量等が毎年県	より示され	てい		A. 予算(決算)額((1)~((5)の合詞	計) (千	円)	1, 600	1, 600	1, 60	0 1, 600	1, 600	1, 600
	○ 把握していない		ত .						1	事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1		1 1	1	1
♦ ī	市民と行政の協働状況			状況の内容又は理						事務事業の年間所要時間			間)	200	200	20			200
	●協働している		粘度センターと)	長家か直接契約を	結ぶケースが増え	えくさている。			_	. 人件費(②×人件費単価/千	F円)		円)	867	880	88			880
	協働可能だが未実施○ 協働になります。								_	務事業に係る総費用 (A+B)			円)	2, 467	2, 480	2, 48		2, 480	2, 480
	○ 協働になじまない								(参考)人件費単価		(円@	9時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 400	4, 400	4, 400

1	\Box	台	17/	14	朴:	σ	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

1. 基本事業と	の直線	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結			★ 評信	H結果の総括と今後	後の方向性		
● 直結度大	:	学校給食における地場産食材の拡大により、市全体の	り地産地消拡大につながる	らため 。	(1)	評価結果の総括			
○ 直結度中		説				 目的妥当性 	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度小		y				② 有効性	○ 適切 成果向上の余地あり		
		t (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	適切 ○コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている			(=)	④ 公平性			
★令などめ、市に	による	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等)によるサービ	スの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま)方向性 まま(又は計画どおり)継続実施 年度		
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				O 終			
						_	第事業と統合又は連携 [1] 「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」		
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	も圧)が安日			• • • • •			
() 既に目的	を達用	成しているので、市の関与を廃止が妥当				○目的見直			
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務		● 事務事業	業のやり方改善		
3. 目的見直しの	り余地	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場 [、]	合その理由と内容を説明。	できない理由も説明)	★改革・	改善室(いつ、どの	のような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと	成果の方向性
4.00		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	a c : Am a : Va a &	(12 01 122 0 001)	71-94-1	, L , C , C	おいで安、飛鳥会、稗畠ほほえみ会、ひまわりの会といった女性有志による野菜出荷団体が		794714 - 201 3122
なし	説明						市内に増えてきたので、給食への食材提供を呼びかけ、地場産食材使用比率の向上を目指す。	コス	トの方向性
! → ★	π /π·	1				平成26年度			
【有効性の語									維持
4. 成果向上の分		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理)			eta				42.5
あり	説	納入時期の調整を行うことで地場産物使用量の拡大は可能 管しておく場所があれば、大幅な増加も可能であるが現3 針により、営農組合の数が増えてきている。まとまった!! もらうことで、地場産物の使用量は安定する。	実的に考えると難しい。	国の方	実施予定時		給食における地場産比率を増加させるとともに、食育を推進していくことで、各家庭での地 場産食材使用量の増加を図っていく。	战里	よの方向性
					期		物性技術使用型の追加を図りていて。	<i>PA</i> 2N	**>>> I-11 III.
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明	、できない理由も説明)					
あり		農業改良普及事業において補助をしている組織は、市内の しての協力体制を明確にしていけば、地場産食材の使用 思う。				中·長期的 (~5年間)			向上
【効率性の語	平価	1		<u>'</u>					
■ //· / /— /·		▲ ☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)	明 できない理由も説明)				l	
0. 子来真少的污		予算額は県の事業を基に決めているため、削減の余地はな		,					
なし	説明	1 THRIBAND TA CENCADO LO GLOV. HIMOVANDIO				<mark>評価(課長総括評価</mark>)地産地消拡大を図	<mark>断)</mark> 図るため、引き続き学校給食において地場産食材の活用を推進していくことが必要である。		二次評価の要否
7. 人件費の削		余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て							
なし	説明	会議への出席や事務処理に必要な最低限の時間であり削減	感の余地はない。						不要
【公平性の評	価1								
		どの余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)							
0. 又面饭云V/JE		見直しの余地なし。			★二次記	五年 (公公宗)	会議・部会)		
					★二次計	TIM (推' 1 1 1 1 1 1 1 1 1	式哦 · 叩云 /		
なし	説明								
0 巫光老台中 a	n iski zu	 E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)							
3. 又量有限担の		<u>にの余地(県内他市と比較し、適正な水準が)</u> 地場産の食材を優先的に購入している事業であるが、金額	頻笙に関してけ遠正でも	スため目直しの全地はない					
		pc物性い及物で度ル門に購入している手来でのるか、並る 	現守に関しては <u>脚</u> 圧である	のたの元旦 しい 示心はない。					
平均	説								
	明								

部・課・係名等 コード 1

03020200

政策体系上の位置付け

311003

コード2

予算科目

事業コード

31130005

【1枚目】

事 務 事 業 名 地	産地消事第	ţ				部 名 等	争		産業建設部	Į	改 策 の	柱 基	1 にぎわい、活力	あるまちづく	IJ	会計 一般会	i l		
予算書の事業名 4.	地産地消事	業				課名等	至		農林水産課	Į	政 策	名 1	地域の特性を活か	した農林水産	業の振興	款 6.農	林水産ӭ		
事業期間 開始年度	平成23年月	度 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	÷		農政振興係	方	施 策	名 1.	・農業の振興			項 1.農	業費		
実施計画(H25~H27)への記載	有(一		計画(H26~H28)		一般・継続・変更無	記入者氏名	X		加藤 貴宏	Б		分な	1.			目 3. 農		*	
		○ 2. アウトソー				電話番号			0765-23-1032	1			産物のブランド化推	#		G . //K	A 30.7 C 3		
天旭万伝 0 1. 相足目	(241(1)	0 2. 7917	779 0 3.	. 貝坦亚 冊切:	亚 4. 印色音	电阳雷气	7		0700-20-1002	a	6 平 尹 未	口 辰.	産物のフランド 心雅	<u>E</u>					
◆事業概要 (どのような事業か)							◆実	施計	画への記載予定事業内容				上段・計画:下	段・実績			計画		
魚津産食材を扱う市内飲食店を の一層の生産及び消費拡大を図る					を推進していくことにより.	、魚津産食材	H2	26 A	魚津産農産物を使用する飲食	吉等に	こ対する認定	単							
の 信の工座及び内負加入を囚る	ے ان کے کے لا	、飲食店の店住店	2 2 417 8 2 2 8	* H H) C 9 % .			H	27	魚津産農産物を使用する飲食の	吉等に	こ対する認定	位	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度
							H	8 1	魚津産農産物を使用する飲食の	吉等に	こ対する認定								
<この事務事業は、誰、何を	対象にして	ているのか。※人や	物、自然資源な	:ど>					○ == ± # # ± #				65	67	_				
農産物生産者									① 認定農業者数			人	65	67	7	0	70	70	70
市内飲食店								対象	_										
象								扫	2										
								標	_										
								ľ	3										
<平成24年度における事業見	直しの有	無> <平成24年度	の活動及び見直	し内容>									7	20					
		認定審査にお	ける要件の変更						① 申請件数			件	7	7	1	0	10	10	10
見直し有		内容:年間を 物 野草 里	通して3品以上 樹、その他から	提供する魚津産の種類以上を選	食材を使用したメニューの 切すること)うち、水産		活動					1	2					
段 <平成25年度の主な活動内容	:>	1000 51 400 400	INC COMEN 5	と往及の工とと	D()		\Rightarrow	指	② 審査会開催回数			□	1	2		1	1	1	1
		が担加しの草焦	C B C 到中南木	·	エロサル 神神 幸る こ ナ 間 かし			標											
現在認定されている12店舗に 認定店の増加を目指す。	加え、4月		5月1- 総疋番宜	`云 \	活用推進協議会 <i>)</i> を開催し	•			3										
<この事務事業によって、対	象をどの』	こうに変えるのか>	>					+					7	7					
魚津産の野菜や果樹、水産物									① 認定件数			件	5	7	1	0	10	10	10
辛								成田											
図							\rightarrow	1日	2										
								標					<u> </u>						
									3										
~ <施策の目指すすがた>								↑成:	果指標が現段階で取得できて	こいた	ない場合、その	の取得	方法を記入						
・生産基盤の整備や生産の効	率化が進み	、安定した農業経	£営が行われる。																
結 ・安全で安心な農産物が生産 果 ・観光客の増加により地元消	され、フラ	ランド化も進んでい ι、地域全体が活性	・る。 E化している。(施策:観光の振	興)														
◆この事務事業開始のきっかけと	- これまで	の事務事業見直し	の経緯										実績				計画		
魚津産の野菜をどこで購入すれば	ばよいか分	からないといったī	市内飲食店からの		きしたことをきっかけとし [.]	て、より魚津	産の		費目				23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	28年度
食材を市民の皆さんに食べてもら	っえるよう	、平成23年度から	₽¥を開始するご	_ととなった。 _				(1) 国・県支出金		(1	-円)	0	0		0	0	0	(
								3石	2) 地方債			円)	0	0		0	0	0	(
									3) その他(使用料・手数料等	≨)		-円)	0	0		0	0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り 株になり)巻く環境	の変化と、今後予想	想される環境変 ^化	匕(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	ど)		訳 (4)一般財源	_ ^		-円)	153	162	25		258	258	258
特になし									予算(決算)額((1)~(4)(の合語		円)	153	162	25		258 158	258 158	258
◆市民や議会などからの要望・意	5月 (扣水	老の利用ではか /	宇際に実みたす	った音目・歴明+	ンジを卸すり			-	1) 需用費			-円)	153	162	15		0	0	158
事業の効果の検証	3兄(担日·	自の私兄ではなく、	天际に前でり4	いた思兄・貝向な	にとを記入)			支 🗕	3) 工事請負費			円)	0	0		0	0	0	
									4) 負担金補助及び交付金			円)	0	0		0	0	0	(
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	容又は把握して	いない理由の記	入欄			訳 -	5) その他			-円)	0	0	10	0	100	100	100
● 把握している	→	富山市において、	富山市内で生産	された食材、ま	たはそれを原材料としてい	る加工食品な	ع ت	Ī	A. 予算(決算)額((1)~(5	の		円)	153	162	25		258	258	258
○ 把握していない		を扱い、 安全・ る。	女心・新鮮・お	いしい」食材を	提供するお店「地場もん屋	≝」を連宮して 	にい	①事	務事業に携わる正規職員数		(,	人)	2	2		2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状		由の記入欄				②事	務事業の年間所要時間		(時	計間)	300	300	30		300	300	300
● 協働している		事業に取り組んで	もらっている						人件費 (②×人件費単価/千	円)		円)	1, 301	1, 320	1, 32		320	1, 320	1, 320
○ 協働可能だが未実施									事業に係る総費用 (A+B)			-円)	1, 454	1, 482	1, 57		578	1, 578	1, 578
○ 協働になじまない								(参	考) 人件費単価		(円 (@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4,	400	4, 400	4, 400

【2枚目】

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

1. 基本事業と	の直	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)	★ 評価	西結果の総括と今後	の方向性						
直結度大	7	市内飲食店の取組み協力が必要であるため。			(1)	評価結果の総括							
● 直結度中	Þ	明				① 目的妥当性		適切	■ 目的廃止又は再設定の余地	也あり			
○ 直結度小	\					② 有効性		○ 適切	● 成果向上の余地あり				
2. 市の関与の多	妥当性	性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性		適切	● コスト削減の余地あり				
		より市による実施が義務付けられている				④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	あり			
○ 法令などめ、市に	ごによ こよる	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 5実施が妥当	・企業等)による	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ○ 現状のま		画どおり)継	続実施	年度	7		
		- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				〇 終		廃止		. ~			
		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃				0 ,,,	, 务事業と統合:		7 71-322				
_		権成しているので、市の関与を廃止が妥当	,			● 目的見道	Ĭl						
根拠法令等を記			事務の区分	自治事務		● 事務事業	きのやり 方改善	F					
 目的見直しる 	の余り	 地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	今その理由と内容を	·説明. できない理由も説明)	★改革・	改善室(いつ、どの	のような改革	改善を、ど	'ういう手段で行うか)			コストと成果の	方向性
あり	説明	現段階では市内飲食店に限っているが、事業がある程度定ば、より施策の目指すすがたへ近づくものと考える。	≧着した段階で、宿	泊施設や加工施設なども対象としていけ			事業取組の 正を年度末)課題である地 に実施。効果	産地消、特に野菜・果樹のメニコ については、非常に弱いこともう ンケート調査等を実施し、検証し	予測されるが、	論んだ要綱の一部改 生産者と飲食店との	コストの方向	1性
	973												
【有効性の詞	評価	版】				平成26年度							
		叫』 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理□	h 4. 説明)※成果#	会標の計画と実績との比較に基づき記入								削減	
11 /////	711-6	事業がスタートしたばかりということもあり、市内飲食店			実								
	説	が伝わりきれていないため、今後、さらに事業の周知を図	引っていく必要があ		施予								
あり	明			成果実績中位	定		市商工観光	誤等と連携し	たイベントを企画・開催していく	く必要がある。			
					時期							成果の方向	性
5. 連携するこ	とで、	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか	い説明、できない理由も説明)	791								
		事業がある程度定着し、推進店が一定数になった段階で、				中·長期的							
あり	説明	イベントなどを開催していけば、より市内外へPRでき事	፤業として魅力ある	ものになっていくと考える。		(~5年間)						向上	
【効率性の語	評価	五 】											
6. 事業費の削減	減の弁	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明											
		今は推進店を増やしていく必要があることから、現段階で	の経費削減はでき	ないものと考える。									
あり	説					平価(課長総括評価							
33 7	明								は生産者が見える安全安心な食生 ューの開発など行なっている。引				価の要る
						ばならない。	, C4X10721X1	1910001 = -	2 07/11/2 2 11/4 2 2 0 0 0 11		ERMONINACEE	1 5 C 0 13	
7. 人件費の削	減の	つ余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で)									
		担当者 1 人で対応しているため、これ以上の人件費削減に	「難しい。										
なし	説明												
	1971											不	要
F 0 = 11 = 32	· /m· I												
【公平性の評		-											
8. 受益機会の近	適止化	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 事業を進めていき、今後イベント等を開催する段階になわる。	14 物会庄《参加	井笠 たボルブ・・ノニ しょ 老っこん ス	1 - 1 - 1	of the Aut NA Williams	A 104 Au A						
			いる、以及店へ参加	は存在状めていくことも考えられる。	★二次記	平価 (経営戦略:	会議 · 部会	₹)					
なし	説明												
	-91												
0 严光孝与47/	の盗ュ	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)											
3. 又量有貝担(vノ週山	上化の宗地 (県内他市と比較し、適正な水準が) 他市において実施しているところも少なく、現段階で比較	は難しい。										
	=x												
平均	説明												
					L								

事 業 コード 31130006

【1枚目】

予算科目 コード3 001060103

事	務	事 業	名	カノコユリロ	ロード設置事業					部	名 等			産業建設部	政 策	の柱	基 1	にぎわい、活	力あるまちづく	IJ	会計 一般会計		
子	9 第 書	の事業	業 名	9. カノコユリ	Ě				課	名 等			農林水産課	政 策	: 名	1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6. 農林	k産業費		
事	事業 期間	開始	台年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類	5	. ソフト事業	係	名 等			農政振興係	施策	· 名	1.	農業の振興			項 1. 農業	ŧ	
実が	施計画(H25	~H27) ^	の記載	無	実	施計画(H26~H28)	における区分	実施計	画書に記載しなり	い記	入者氏名			加藤 貴宏	区	分	なし				目 3. 農業	長興費	
	長施 方 法	_				ソーシング 〇 3			4. 市直営		話番号			0765-23-1032	H. * W			物のブランド化	# 准		G. 12.4	*****	
	之地 刀 亿	, 0	1. THA	C B 22/1 (1)	0 2. 791) 00)	. 只正亚 而为) W.	4. 中區百	电	加田力			0700 20 1002	as 4r 4r	- X 11	灰庄	190000000000000000000000000000000000000	正匹				
	事業概要(◆実	拖計画	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		Ĭ.	一画	
の弦	太関口であ	る JR魚	津駅には	は、プランタ-	ーポットを並べ	関を中心に市内各り たカノコユリロー	ドを形成し、市					H26				È							
終了	了後、回収	したカノ	コユリる	を市民に配布	し、市の花とし	て広く浸透させてい	いく。					H27	7			1	立	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
												H28	3				_						
				「を対象にして 魚津駅利用者	: いるのか。※ <i>/</i>	しや物、自然資源な	:ど>						Q	〕球根生産農家の数		世	帯 —	7	7		7	7	7
	坏似工座员	交外 川口	X, U K)	州 净积利用名									対					44.010	6				
対象													象岩	② 市民			<i>ا</i> ل	44, 812	44, 315	44, 72	8 44, 49	44, 178	43, 865
35													標					44, 812	44, 315				
													(3)			H						
	< 巫成94	年度にお	ける車当	業見直しの有無	冊 > ∠ 巫成24年	E度の活動及び見直	1 内容 >										_	206	210				
	\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	十尺(こ4)	いるずえ	RALL COAR		に合わせ、フラワ		マ字を作	り、広く市内外へ	、PRす∙	る。		(〕 フラワーポット数		ſ	固 —	206	210	20	0 20	200	200
		見	見直し有			3各小学校の6年生 管理してもらい、				ラワーポ	ットに		活動。										
一段	<平成25年	手度の主な	な活動内	容>	TE /C 13 17 C	E4000000	110010 6 0000	210 1927	*OC**(*				指	2			F						
													標	~									
	通常のカノ	/コユリロ	コード事	業に戻る。									(3	3			F						
	<この事績	務事業に 』	よって、	対象をどのよ	こうに変えるのだ								G	、カノコユリを市の花と	知っている市E	民の ,	,	50	50	-	0 7	100	100
				あることを市 担い手の育成	「内外に浸透さt	±る。							, Q	〕 カノコユリを市の花と 割合		.	%	0	0	5	0 7	100	100
意	カノコエ・	ノエ性辰の	多の利乃	担い一の目の	(2 200)								果 。	② 新規就農者数			, L	1	1		1	1 1	1
図													指標	划 机机机层 1 数			^ [0	0		'	'	ı
													C. C.	3)									
その		目指すすが		うている。										R指標が現段階で取得でき D割合についてはアンケー					成度マンケート	に説明 た tn ラフ	こいただくたじ) リ	一上山田場	
結					シンド化も進んで	でいる 。						ľ	11 150.	プラロに グいてはアンケー	17 (正國政東	味し大川	шСС	. いる 参口 町田庄	=队及 / ファート	に政内を加えて	. 6.7272 (427)	こより化粧	
果																							
					の事務事業見直 ココリレをPR at	しの経緯 ることから、市制4	10周年を期に平	成4年か	ら始まった					費目			H	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<i>/</i> /-	-11.00		, _ ,	,,,,,,		0 C C 7 (1/1)	.0/6 1 2///1-17	120. 1 10	3740 3720			-	(1	1)国・県支出金		(千円)	23年及	24十段	20十尺	0	0 0	20千段
														2) 地方債		(千円		0	0		0	0	0
													源 (3	3)その他(使用料・手数料	等)	(千円)	0	0		0	0	0
						予想される環境変化	化(法改正、規	制緩和、	社会情勢の変化	など)			訳 (4	4)一般財源		(千円		500	1, 000	50			500
球柱	艮生産農家	の高齢化	担い	手不足のため、	、事業継続が難	しくなっている。						-	(-	予算(決算)額((1)~(4	の合計)	(千円		500	1,000	50			500
▲ #	日本の第二	たどから	の亜切り	• 音目 (老の利目でけた	く、実際に寄せられ	h た音目・質問	かどを雪	17.)			-		1) 需用費		(千円		0	0		1	0	0
						布するのはどうか。							支 🗀	3)工事請負費		(千円		0	0		0	0	0
														4) 負担金補助及び交付金		(千円		500	1, 000	50	0 50	500	500
◆県	具内他市の	実施状況	ı			内容又は把握して								5)その他		(千円		0	0		-	0	0
	○ 把握し				人善町において し、詳細な内容	、チューリップの Fについては、調査)フラワーロート していないため	・を作っ [*] 5把握で:	ていることは把握 きていない。	量してい	る。しか	l,	_	A. 予算(決算)額((1)~	(5)の合計)	(千円		500	1,000	50	0 50	500	500
▲ →	●把握し					が状況の内容又は理		,				(務事業に携わる正規職員数 *事業の毎問託悪味問		(人)		200	200	20	0 20	200	200
▼ 17	市民と行政 ○ 協働し		OL			順状況の内容又は埋 穿を募り、計画して						1		務事業の年間所要時間 【件費(②×人件費単価/=	千円)	(年間		867	880	88			880
	●協働□		未実施				•					-		下費 (② ハスド 貝 平 画 / F 業に係る総費用 (A+B)		(千円	_	1, 367	1, 880	1, 38		1, 380	1, 380
	○ 協働に													ぎ) 人件費単価		(円@時		4, 336	4, 399	4, 40		4, 400	4, 400

部・課・係名等 コード 1 03020200

政策体系上の位置付け

コード2

1. 基本事業との	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)		★ 評価	i結果の総括と今後	の方向性				
○ 直結度大	カノコユリロードも市民への配布も好評な活動ではあるが、期間が限定されること、また広報活動が不十つ	なこと	(1)	評価結果の総括					
● 直結度中	説で大きな影響を与えているとは言いがたい状況である。			① 目的妥当性	•	適切 ○ 目的廃止又は	再設定の余地あり		
○ 直結度小	71			② 有効性	0	適切 ● 成果向上の余均	也あり		
2. 市の関与の妥当	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			③ 効率性	•	適切 ○ コスト削減の分	戻地あり		
	より市による実施が義務付けられている			④ 公平性	•	適切 ○ 受益者負担の通	証正化の余地あり		
○ 法令などにめ、市によ	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難 る実施が妥当	なた	(2)	今後の事務事業の	方向性 ま(又は計画どお	n) 維結宇施		年度	
	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			○ 兆 秋のよ				十次	
	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				事業と統合又は連	0 11			
_	達成しているので、市の関与を廃止が妥当			○目的見直		**			
根拠法令等を記入				● 事務事業					
0 日毎日吉1 の/	☆地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)		_A_7/thr :	を変換 (いっ) i a	シト とよいかまた コルカ	を、どういう手段で行うか			コストと成果の方向性
3. 日的兄直しの分	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。		★以中・日	以音楽 (いつ、との			ィアの公募かどを	行い負担の減少を図るなどし	//
なし	ž				て、事業として新		1707135622	THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH	コストの方向性
9				平成26年度					
【有効性の評	価】			十八20十尺					維持
4. 成果向上の余地	也(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき	己入	eta						小匠 1-2
	現状は、ブランターポットを設置し、球根を配布するだけという活動であるが、イベントと関連性を持たせる、もしくは配布した球根を次年度に家の前に出してもらうなど、		実施						
	^見 PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上は期待できる。	下位	予定						
85.9	A Company of the Comp		時期		同上				成果の方向性
5. 連携することで	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)		791						
あり	園芸産地支援事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとん あるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの していくことで、相乗効果が期待できる。			中·長期的 (~5年間)					向上
【効率性の評	/x:\								
■//4 132 · F1									
0. 事業員の削減の	現状で、カノコユリの生産、管理以外にほとんど事業費を使っていない状態であり、事業費の削減は生産量の	減と直							
46.2	結することを考えると、事業費削減の余地はない。	x C E	★二次部	価(課長総括評価)				
なし						していかなければならない。			
									二次評価の要
7 人件費の削減	の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
All Asimo		設置期							
i	間の管理を委託できれば、業務時間は多少短縮できる。								
なし									不要
公平性の評価	i]								
	- 2 E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
	市としてのPRをすることから、球根生産農家に対しての受益はあると考えられるが、生産、管理の負担等は	状で適	★二次評	価 (経営戦略会	(議 · 部会)				
# 1 B	正であると考えられる。								
なし									
9. 受益者負担の通	<u>適</u> 正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
	市の花「カノコユリ」のPR事業であり、受益者負担を求めるものではない。								
lite is	ž.								
低い									

事 業 コード 31130007

【1枚目】

予算科目 コード3 001060103

311003

事	務事	業名	農	産物ブラン	ド化推進事業	業				部 名	等		産業建設部		政策の	柱基	1 にぎわい、活:	カあるまちづく	IJ	会計 一般会計		
予 算	1 書の	事業名	15.	. 農産物ブラ	事業				課名	等		農林水産課		政 策	名 1	地域の特性を活力	かした農林水産	業の振興	款 6.農林水道	全業費		
事業	期間	開始年度	£	平成21年度	終了年	F度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名	等		農政振興係		施策	名 1	.農業の振興			項 1. 農業費		
実施計画	町(H25~	L H27) への記	一載	#		実施計画	(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者	氏名		畠山 孝雄		区	分な	ı.			目 3. 農業振	里	
	方法			理者代行				負担金・補助		電話			0765-23-1032		E 未 東 常		産物のブランド化技	# 准		- 2011383	-	
大旭	刀伍	0 1.	18 AC B	(241(1)	0 2. 79	/ F / - V .	29 😈 3.	. 貝坦亚 州切	並 (4. 市區音	电加	宙り		0703-23-1032		盔 平 尹 未	一辰	圧物のフランドに	任 匹				
		のような事										実施記	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画	ii .	
「新鮮、 農家等/	安全・ への園芸・	安心」な地 作物の導入	元の青	§果物等を求 る新たな担い	₹める県民ニ ヽ手の育成・	.ーズの充 確保や、	足率の向上と 既存産地にお	とともに、県産I おける産地間競	園芸作物の生産拡大を図る 争に耐えうる生産基盤の強	ため、主 化などの	穀作 対策	H26				単						
を「食の	のとやま	ブランド」	施策と	一体となっ	て推進し、	がんばる	・意欲のある	る園芸生産者を	支援する事業。			H27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
												H28										
			何を	対象にして	いるのか。	※人や物、	自然資源な	:ど>					① 系統出荷別組織数			組織	14	14	13	13	13	13
市内]の系統出	L荷別組織										3:1	◆ Newport Property			711 7190	14	14	10	10	10	
対												象	②									
象												指標	~									
													3				543, 000	3, 729				
													ŭ.									
< 7	平成24年	度における	事業見	見直しの有無			5動及び見直						① 合計交付金額			円	543, 000	3, 729, 000	127, 000	2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000
		見直し	無					・械の導人、及び F円、市補助:3	『UBC出荷組合のビニールハ 3,729千円)	ハウスの導	人に	活	<u> </u>				543, 000	3, 729, 000				
手												動	② 交付組織数			組織	1	2	1	1	1	1
段 <平	成25年度	度の主な活動	動内容	>								指標	<u> </u>				1	2				
県内	広域花卉	4生産組織 ²	である	とやま鉢花	生産者組合・	への補助る	を県へ要望し	ている。(魚津	■市受益者:1経営体)				3									
				象をどのよ			th 48 49 24 + 4-						① 園芸農産物販売量(オ	k田農	業ビジョン・	t	2, 088	2, 144	2, 200	2, 250	2, 300	2, 350
							農業経営を行 現模の拡大を	う。 ·図り、地域農業	きを牽引する。			成	🎐 野菜、果樹)				2, 088	2, 144				
意図												果北	2									
												標										
													3									
/ tota	第の日告	旨すすがたこ										↑ F	L 大果指標が現段階で取得で	キアい	ナルリー ス	の形態	土分かり					
				化が進み、	安定した農業	業経営が行	うわれている	la.				1.8	(木相保が現政府で取付で	2 (1	'ない場合、て	. V Л ДХ 17:	子が伝を記べ					
				れ、ブラン																		
本この正	市政市光	明松のき -	ふけし	これまでの	市政市業目	吉1の奴	/					-					実績			計画	-	
		平成21年度		402 (0)	/	直しの柱	水中						費	Ħ			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				#進の世論の)高まりから	- 県内で	4.園芸産+44.0	7. 強化が必要とす	なり開始された。				(1)国・県支出金		(-	千円)	1, 085	7, 457	253		4, 000	4, 000
20111	- 4H - 47	· 1 - 0 / - 0 / -) [L] (V) //V)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0 1 2 2 2 2 2	2000000000	G 7 //// C 10/C			財	(2) 地方債		(-	千円)	0	0	0	0	0	(
												源内	(3) その他(使用料・手数料	科等)		千円)	0	0	0	0	0	(
									制緩和、社会情勢の変化な		- do 7	訳	(4)一般財源			千円)	543	3, 729	127	2, 000	2, 000	2, 000
設備投資	貸は凶ら	れているか	、海夘	トの女価な展	€座物の流入	なとによ	り、生産規格	臭の小さい 晨家(の経営はますます難しくな	ると考え	られる。		予算(決算)額((1)~((4) の台		千円) 千円)	1, 628	11, 186	380	6,000	6, 000	6, 000
▲市民名	の鎌仝か	どからの 更	切。2	5目 (知 4 考	その利目では	かく宝	際に去せられ	1た意見・質問7	たどを記り)				(1) 需用費 (2) 委託料			千円) 千円)	0	0	0	0	0	
特になり		こかりの女	± .E	570 (153/14	- V/1A/10 C (d	、 大	EVIC II G D4	いこぶ九 貝印	\$ C & \$6/\(\)			支出	(3) 工事請負費			千円)	0	0	0	0	0	(
												内	(4) 負担金補助及び交付金	:		千円)	1, 628	11, 186	380	6, 000	6, 000	6, 000
◆県内伯	也市の実	施状況						いない理由の記				訳	(5) その他		(:	千円)	0	0	0	0	0	C
0	把握して	ている		→ 1	他市町村と	北較して行	すう事業では	ないと考えるた	:め。				A. 予算(決算)額((1)~	~ (5) O		千円)	1, 628	11, 186	380	6, 000	6, 000	6, 000
_	把握して											-	事務事業に携わる正規職員	数		(人)	1	1	1	1	1	1
		協働状況			◆選択した 行政が行う。		の内容又は理	由の記入欄					事務事業の年間所要時間	/-C.III.\		時間)	200	200 880	200 880	200 880	200 880	200
_	協働して協働可能	こいる もだが未実カ	ári	→	יל נוי אגשנו	・ピ尹禾(ເພ _າ ຜູ _່						人件費(②×人件費単価 務事業に係る総費用(A+B)			千円) 千円)	2, 495	12, 066	1, 260	6, 880	6, 880	6, 880
_		_{ににか不关が} なじまない	res										多事来に係る総貫用(ATB 多考)人件費単価	,		1 (四)	4, 336	4, 399	4, 400		4, 400	4, 400
	200 PAG (- 10	0. 0. 4										18			(1-		1, 500	1,000	1, 100	1, 100	1, 100	1, 100

部・課・係名等 コード 1 03020200

政策体系上の位置付け

		目	的	妥	当	性	0	評	価
--	--	---	---	---	---	---	---	---	---

1. 基本事業と	の直結り	度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡			★ 評価	面結果の総括と今後	の方向性				
● 直結度大		地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であ			(1)	評価結果の総括					
直結度中	可	が、る。また、設備の強化が図られることから農業経営の	り女正に入さく奇子	୨ ବ		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余	:地あり		
○ 直結度小	\					② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の発	妥当性((民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
		市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余力	地あり		
○ 法令などめ、市に	による よる実	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 施が妥当	・企業等)によるも	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の ● 現状のま	方向性 まま(又は計画どおり)維	続実施	年度		
		ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				終) 休止	,		
○ 市が実施	il てい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	廃止) が妥当			○他の事務	- 务事業と統合又は連携				
○ 既に目的	を達成	しているので、市の関与を廃止が妥当				○ 目的見直	直し				
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務		○ 事務事業	美のやり方改善				
3. 目的見直し	の余地((現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、。	ごういう手段で行うか)		コストと	成果の方向性
		状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					特になし				1.7.14
なし	説明									コスト	・の方向性
						平成26年度					
【有効性の詞	評価】					平成26年度					6# +±
4. 成果向上の名	余地(成	以果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指	f標の計画と実績との比較に基づき記入						Ť.	維持
	成	は果向上の余地なし。			実施						
45.1	説				予						
なし	明			成果実績中位	定時期		特になし			成果の	の方向性
5. 連携するこ	とで、今	うより効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか	い説明、できない理由も説明)	791						
	連	携することで、今より効果が高まる可能性がある他の	事務事業はない。			中·長期的					
なし	説明					(~5年間)				#	維持
【効率性の詞	評価】				•						
6. 事業費の削減	咸の余地	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も	.説明)		•					
	補	助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の	効果を得られるよう	しているものであり、削減の余地はない。							
なし	説				★一次言	平価(課長総括評価	E)				
4 C	明							向上と県産園芸作物の生産拡大			二次評価の要否
								ける産地間競争に耐えうる生産 ある園芸生産者を支援する事業			一八叶川の女に
7. 人件費の削		地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で				ヽく必要がある。					
	事	事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間で、	あり、削減の余地は	はない。							
なし	説										
	明										不要
]						
【公平性の評					.						
8. 受益機会の道		O余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
	県	lの要綱で行われる事業であり、補助割合については定	められているため、	適正化の余地はない。	★二次記	平価 (経営戦略会	会議 ・ 部会)				
なし	説明										
	1971										
a = 16 de fr !-	>										
9. 受益者負担の		との余地(県内他市と比較し、適正な水準か) との要綱で行われる事業であり、補助割合については定	めこわているもい	※エルの会場けない							
		の安柳で1147れる争来であり、開助制音については正	められているため、	週上100ボ地はない。							
平均	説明										
	97										
					l L						

部・課・係名等 コード 1

03020200

政策体系上の位置付け

311003

コード2

予算科目

事業コード

31130008

【1枚目】

事務事業名環境	危保全型 農	業直接支援対策	事業			部名等	争		産業建設部		政策の	柱 基	1 にぎわい、活力	りあるまちづく	IJ	会	計 一般会計		
予算書の事業名 12.	環境保全	型農業直接支援対	 策事業			課名等	争		農林水産課		政 策	名 1	地域の特性を活力	かした農林水産	業の振興	剽	6. 農林水産	業費	
事業期間 開始年度 3	平成23年月	度 終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等	争		農政振興係		施策	名 1	・農業の振興			ij	1. 農業費		
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般		計画(H26~H28)		一般・継続・変更無	記入者氏			石川 竜也		×	分な					3. 農業振興	费	
										-	_			# \#		-	0. 废未派兴	· 只	
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理	埋者代行	○ 2. アウトソ	ゲーシング 3	負担金・補助	金 ○ 4. 市直営	電話番号	Ť		0765-23-1032		基 本 事 業	名農	産物のブランド化技	匪進					
◆事業概要 (どのような事業か)							◆実	施計i	画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
化学肥料や化学合成農薬の5割低	減など、	生物多様性保全及	び地球温暖化防.	止に効果のあるエ	環境にやさしい農業に対す	る地域での取	H2	26 3	≿付金等			単							
り組みを支援する。							H2	27 3	を付金等			位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
							H2	28 3	を付金等										
<この事務事業は、誰、何を対	対象にして	こいるのか。※人	や物、自然資源な	£ Z >					417.33.7				143	142					
市内農家(環境保全型活動はコ								(① エコファーマー数			人	143	142	14	45	147	150	150
***								対											
象							\rightarrow	彩 指	2										
								標				 							
								(3										
<平成24年度における事業見	直1の右4	₩ > ∠ 亚成24年1	在の活動及び目 直	门内容〉									128	2, 577	,				
、十成24十及におりもず来元	E COMP				効果のある取組みを実施す	る農家に対		(① 取組面積			а	128	474	6	84	1, 000	1, 000	1, 000
見直し無		する助成。						活					120	7/7	'				
手 段 <平成25年度の主な活動内容>	>						\rightarrow	動指	2										
、十成25千及り上な旧動門4子/								標											
国の事業である環境保全型農業	美直接支援	受対策の取組メニ	ューが追加された	≥が、大枠の事業	真内容は24年度から変更なし	٠.		(3										
<この事務事業によって、対象	あた じのト	・らに亦うるのか						÷					1	2	1				
環境にやさしい農業を市内農家								(① 取組農家数			人	1	2	<u>'</u>	2	3	3	3
								成					'		·				
怠 図							\rightarrow	果指	2										
								標											
								(3										
z <施策の目指すすがた>								↑ 	果指標が現段階で取得でき	てい	ない担合 そ	の形得	お注を記入						
の地球温暖化防止につながるとと	ともに、多	そ全で安心な農産!	物を生産すること	: で魚津産農産物	プに付加価値をつけ、魚津 フ	ブランドを確		1 1100	WILLIAM STAXING CAXING C		74 V 700 C	V 74X-TV	TAIL EILA						
<u>結</u> 立させる。																			
★この事務事業開始のきっかけと	- h + -	の重数重要日志!	の奴结				4						実績				計画		
先進的営農活動として、農地・水				ら国の事業として	てスタートしたが、平成23:	年度から農地	水保		費目				23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
全管理支払交付金の制度から切り								(1) 国・県支出金		(1	-円)	43	154		96	196	196	196
									2) 地方債			-円)	0	0		0	0	0	(
								源 (3) その他(使用料・手数料	·等)	(F)	-円)	0	C)	0	0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り								訳 (4)一般財源			-円)	225	96		_	138	138	138
平成24年度から比較して、全国共 プ、堆肥の施用、有機農業等)が			更となった。農	薬5割低減+地エ	球温暖化防止に向けた取組	み(カバーク	ロッ		予算(決算)額((1)~(4)の合		-円)	268	250			334	334	334
地域特認取組 (富山:冬期湛水)	もあるが.	魚津においては							1) 需用費			-円)	18	22		25	25	25	25
◆市民や議会などからの要望・意株になり	見(担当	者の私見ではなく	、実際に寄せら	れた意見・質問力	などを記入)			- 支	2)委託料			-円)	0	0		0	0	0	(
特になし									3) 工事請負費 4) 負担金補助及び交付金			-円)	0 250	190	,	74	0 274	0 274	274
◆県内他市の実施状況		◆把握しているに	対窓▽け押提して	いかい理由の記	1 入 相間			訳 —	5)その他			-円)	250	38		35	35	35	35
○ 把握している		国の事業であり、							A. 予算(決算)額((1)~	(5) <i>σ</i>		-円)	268	250			334	334	334
● 把握していない									務事業に携わる正規職員数			人)	1	1		1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働料	 伏況の内容又は理	由の記入欄					務事業の年間所要時間			持間)	300	200	2	00	200	200	200
○ 協働している		対象となる個々の	の農家の取り組み	であり、協働に	なじまない。			В.	人件費 (②×人件費単価/	千円)	(†	-円)	1, 301	880	8	80	880	880	880
○ 協働可能だが未実施								事務	事業に係る総費用 (A+B)		F)	-円)	1, 569	1, 130	1, 2	14	1, 214	1, 214	1, 214
● 協働になじまない								(参	考) 人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00	4, 400	4, 400	4, 400

向上

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【目的妥当性	トのぎ	v /ac 1
		TIMI 結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
● 直結度 ² ○ 直結度 ² ○ 直結度 ²	大 中	当該事業の取り組みは、地球温暖化の防止につながるとともに、安全で安心な農産物の生産につながるなど施策へ の直結度は高い。 明
2. 市の関与の	妥当性	E (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令なる	どによ	り市による実施が義務付けられている
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	内を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を		環境保全型農業直接支援対策実施要綱 事務の区分 自治事務
3. 目的見直し	の余地	担(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
なし	説明	
【有効性の	評価	
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入
あり	説明	農家の取り組みに対し、現地調査などを行い、適宜指導を行っていく必要がある。 成果実績 下位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)
なし	説明	市の事務事業ではないが、農協において、たい肥を施用した環境にやさしい取組みで作られる米などを通常の栽培方法で作られた米と別管理することにより、流通段階で付加価値を付けて販売することが可能になるため、農協にも協力を仰ぎながら、事業を実施していく必要がある。
【効率性の	評価	
6. 事業費の削	減の分	や地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
なし	説明	交付金単価は国の基準によるため。
なし	説明	担当者1名で対応しているため、これ以上の人件費削減の余地はない。
「八寸井でき	i /π• ¶	
【公平性の評8.受益機会の		2 の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)
 又量機長り 	,mg.4E.11	取組む意欲のある市内農家が均等に受益機会を有しており、適正化の余地はない。
なし	説明	
9. 受益者負担	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
		国、県、市の交付負担割合は全国統一のため、現状が適正である。

平均

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性	<u> </u>	
○ 現状のまま (又は計画	[どおり] 継続実施 年度	
○ 終了 ○	廃止 〇 休止	
○ 他の事務事業と統合又	は連携	
○ 目的見直し		
● 事務事業のやり方改善		
★改革・改善案(いつ、どのような改革・	・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
対象農家の取を減らす。	8組内容を熟知することで、交付手続きや現地確認にかかる時間など事務コスト	コストの方向性
平成26年度 実 施 子		維持
定 財組事例など 時 務める。	『を農家へ紹介し、本事業の普及・啓発を図り、取組農家を増やしていくように	成果の方向性

★一次評	価(課長総括評	価)						
減農薬、 必要があ		るコメ生産への	取り組みは、遅れて	ている。安全、安	で心と言う消費者ニ	一ズに応えるために	事業を推進する	二次評価の要否
								不要
								12
★二次評	価 (経営戦闘	各会議 ・ 部会)					

中·長期的 (~5年間)

部・課・係名等 コード 1

03020200

政策体系上の位置付け

311003

コード2

予算科目

事業コード

31130009

【1枚目】

事 務 事 業 名 農産物直売加工施設整備支援事業					部名	等		産業建設部 農林水産課 政		政策の	柱基	1 にぎわい、活力あるまちづくり			会計一般会計			
予 算 書 の 事 業 名 13. 農産物直売加工施設整備支援事業						課名	等				政 策	名 1	地域の特性を活	かした農林水産	業の振興	款 6. 農林水道		
事業期間 開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業					係名	等		農政振興係 施		施策	名 .	1. 農業の振興なし			項 1. 農業費 目 3. 農業振興費			
実施計画(H25~H27)への記載	画 (H25~H27)への記載 有 (一般) 実施計画 (H26~H28) における区分 一般・継続・変更無 配入					記入者氏	名	加藤貴宏			区							分な
	管理者代行			3. 負担金・補		電話番	무		0765-23-1032	ŀ	基 本 事 業		産物のブランド化	推 推				
37 NE 37 IE		0 -1 / /		J 71,1—11 II	O 11 11 E					ļ								
◆事業概要 (どのような事業か)		B-11 40 - 1	++-=0.14 ## →- 4-		0 444 to 34 // Tracket = Tracket	7	_		画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画	町	
地産地消の普及や、6次産業 ^を 付するもの	16の推進に	取り組む巨元	池設や、辰性川	上他設に対し、 て	の機能の強化、及び新設に安	9 る程貸をX	11		加工販売施設、設備整備、補助			単						
									加工販売施設、設備整備、補助			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							Н	28 J	加工販売施設、設備整備、補助	力金								
<この事務事業は、誰、何を				資源など>					① 団体数			組織	0	5		5 5	5	į
①地場農産物直売組織(ただし3戸以上の会員を有すること)								*************************************					0	5				
対②地場農産物での6次産業化	とに取り組む	む加工業者、ス	くは農業者				\rightarrow	象地	2									
*								標標				. 						
									3									
and the state of t	n == 1	ter s	a few order on New York Title or	on the state of the state of														
<平成24年度における事業!	< 平成24年度における事業見直しの有無> < 平成24年度の活動及び見直し内容> 要綱の制定 見直し無								① 申請件数			件	0	I		1 1	1	1
見直し無								活	<mark>活</mark>			.	0	F00, 000				
手 B						—	動指	② 交付金額			円	0	500, 000 437, 950	500.000	500, 000	500, 000	500, 000	
マ成25年度の主な活動内容	1/							標				. 	0	437, 950				
取組する地場農産物直売組織	戦の募集ま	たは選定							3									
<この事務事業によって、対	対象をどの.	ように変えるの	りか>										0	1				
			£意組織は幾つ;	かあるが、直売施?	設・加工施設等の整備に関し ^っ	ては			① 強化施設または促進活動	b		件	0	1		1 1	1	1
経済面の理由等からなかなか ・ 補助金を交付することで施設			こかかる流通・「	販売経路の拡大な	ど、魚津市産の農産物がよりが	たくさんの市	١.	成果	_				<u> </u>					
図 民へと広がっていき、地産地	也消が推進	される。						指標	2									
								DA				<u> </u>						
									3									
そ <施策の目指すすがた>								↑成:	成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
の 農産物加工施設の拡大・拡充 結	とによる地方	産地消の推進 と	1、6次産業化の	の促進。														
果																		
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成23年度より実施。国・県の事業で直売所・加工施設等の強化を実施できない地場農産物直売組織を、市の単独事業で補助しようという思いから始まった。実際は、加工施設等の新設・増設への補助としては予算が少なく、ソフト面での補精一杯のものとなっている。								費目				実績			計画			
							L.			1.	7 III \	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							L -	(1) 国・県支出金 (2) 地方債			千円) 千円)	0	0		0 0	0	(
								()(古)	(3)その他(使用料・手数料等	章)		千円)	0	0		0 0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など 特になし					まど)		M	(4) 一般財源			千円)	0	438	50	0 500	500	500	
								予算(決算)額((1)~(4)の合計)		計) (=	千円)	0	438	50	0 500	500	500	
								((1) 需用費		(=	千円)	0	0		0 0	0	(
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に周知されていない						支 🗕	(2) 委託料			千円)	0	0			0			
特に周知されていない								-	(3) 工事請負費			千円)	0	400		0 0	0	
◆県内他市の実施状況		◆押提してい	\	屋していない理由の	の記入欄			글만	(4) 負担金補助及び交付金 (5) その他			千円) 千円)	0	438	50	0 500	500	500
● 把握している	—	特に調べたこ		としていない発用の	フロロノン(国				A. 予算(決算)額((1)~(5	5) の		千円)	0	438	50	-	500	500
● 把握していない								①事	務事業に携わる正規職員数			(人)	1	1		1 1	1	1
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協	る働状況の内容ご	又は理由の記入欄				②事	務事業の年間所要時間		(1	時間)	200	200	20	0 200	200	200
○ 協働している	_	協働の余地な	il						人件費(②×人件費単価/千	円)		千円)	867	880	88		880	880
○ 協働可能だが未実施									事業に係る総費用 (A+B)			千円)	867	1, 318	1, 38		1, 380	1, 380
働いなじまない								(参	考)人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 400	4, 400	4, 400

目的妥当性の評価

	-> t1 lm1									
1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	吉しているか、その理由も記載)	★ 評価	Б結果の総括と今後	の方向性				
○ 直結度大	地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり	(1)	評価結果の総括							
● 直結度中	説。また、設備の強化が図られることから農業経営の 明	の安定に大きく寄与する。			① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	也あり		
○ 直結度小	193				② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
	により市による実施が義務付けられている			④ 公平性	() 適切	● 受益者負担の適正化の余地。	あり			
	による義務付けけないが 公共性が非常に高く 民間(市民	・企業等) によるサービスの3	主権が不可能 (▽け困難) かた	(2)	今後の事務事業の	方向性				
○め、市に	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 よる実施が妥当	. 正未守/(こなり/ こ/10/5	CALCADE (XIXIDAE) IXIC			・・・・ まま(又は計画どおり)継	続実施	年度		
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	布が妥当			 終了) 休止	1.2		
_	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃					務事業と統合又は連携	5 11-11-			
_	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当				○ 目的見直					
	今些,典类,典针其大法(亚诺11年法律第106号)第2条		事務事業	美のやり方改善						
根拠法令等を記	ス	事務の区分	自治事務	L						
3 目的目直1.0	会地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	☆その理由と内容を説明 でき	ない理由を説明)	→改革.	改善家 (いつ どの	のような改革・改善を、と	ごういう毛段で行うか)		コストと成果の方向性	
3. HAVIE 3.	現状の対称と意図は適切であり、見直しの余地なし。	I COMMOTAL CONT. CO	- S. (P.E. 19 10 10 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	A 9A-	WEX (1 7, C)		は、広報等で募集する。もしくは	は、直接地場農産物直売組織に声		
						かけて要望を調査する。			コストの方向性	
なし	明				ただし、事業費が少ない					
				人件費の削減については						
【有効性の語	7.無【				平成26年度					
• 14771 I	†1Ⅲ』 ≈地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理!	中4 款明/ 次出作種の計画/	中待しの比較に甘べき切り						維持	
4. 成米미上の分	補助支援対象の範囲の拡大する余地あり。	田も説明)次成未指標の計画と	大顔との比較に基づさ記人	実						
				施						
あり	明		成果実績中位	予定		ウオナーバー・古巻港の	\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\d-\			
	93			時		実績を上げて、事業費の	加入に劣めたい		成果の方向性	
				期						
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(きない理由も説明)							
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の	事務事業はない。			中·長期的					
なし	説				(~5年間)				向上	
	明								171	
【効率性の記	平価】									
6. 事業費の削減	『の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説									
	事業の本質である『農産加工施設の新設や増設』というこ	ことになると、現在の事業費で	きも取り組みできることが限られ							
45.1	ているので削減の余地は無い。			★一次評	平価 (課長総括評価	i)				
なし	明						り組めない地場農産物の生産・流			
				□ 交付することで、施設の拡充や流通・販売経路の拡大などの支援を行っている。地産地消を推進する上で、継続的に実施していめ要がある。						
7. 人件費の削	蔵の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て	できない理由も説明)		2.4.0						
	現状維持									
	説									
なし	明								不要	
【公平性の評	(年)									
0. 文血/& 五 い 返	予算の関係から取組できる組織数に限りがある(現状1組織	組織くらいではないか)		★二次評	E価 (会議 ・ 部会)				
		,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		A — 1/A F	「Щ ()庄白牧町2	大成 印云 /				
あり	明									
0 244417										
9. 安益有負担(適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 県の事業にならって制定したので、若干低いくらいである。	Z								
		′⊌ం								
平均	説									
-	明									